(様式 12)

入札辞退届

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　○○　○○　殿

令和６年４月17日付で入札公告のありました「広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業」に関する入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出し、競争参加資格確認を受けましたが、都合により入札を辞退します。

応募者名 XXXXXXXXXXXXXXX

(代表企業)商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXX
所在地 XXXXXXXXXXXXXXX
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXX ※

本件責任者 所属 ：

 　　 氏名 ：

担当者 所属 ：

 　　 氏名 ：

 　　 電話①：

 　　 電話②：

 　　 Email ：

※

注１）押印は不要。

注２）本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電話番号は、事務所等の「代表番号」「代表番号＋内線」「直通番号」等を２回線記載すること。（ただし、複数回線の電話番号がない場合は、１回線を記載する。）

(様式 13-1)

構成員等変更届

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　○○　○○　殿

令和６年４月17日付で入札公告のありました「広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業」に関する入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

なお、入札説明書4.(1)及び(2)に記載された要件を満たす者であること、また本届出書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

※注　【　】は、協力企業の場合に記載する。

応募者名 XXXXXXXXXXXXXXX

(代表企業)商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXX
所在地 XXXXXXXXXXXXXXX
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXX ※

本件責任者 所属 ：

 　　 氏名 ：

担当者 所属 ：

 　　 氏名 ：

 　　 電話①：

 　　 電話②：

 　　 Email ：

記

(変更する理由を記載すること)

※

注１）押印は不要。

注２）本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電話番号は、事務所等の「代表番号」「代表番号＋内線」「直通番号」等を２回線記載すること。（ただし、複数回線の電話番号がない場合は、１回線を記載する。）

(様式 13-2)

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員【協力企業】(変更前) | 商号又は名称  所在地  代表者名  |
| 担当者　氏　名 　　　　 所　属 　　　　 電　話 　　　　　　　　　　　FAX 　　　　 E-mail  |
| ＜本事業における役割(設計・建設・工事監理・維持管理・運営)＞　本事業における役割を選択（例：■設計企業）し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載すること。□設計企業　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□建設企業　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□工事監理企業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□維持管理企業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□運営企業　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 構成員【協力企業】(変更後) | 商号又は名称  所在地  代表者名  |
| 担当者 氏　名 　　　　所　属 　　　　電　話 　　　　　　　　　　　FAX 　　　　E-mail  |
| ＜本事業における役割(設計・建設・工事監理・維持管理・運営)＞　本事業における役割を選択（例：■設計企業）し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載すること。□設計企業　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□建設企業　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□工事監理企業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□維持管理企業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□運営企業　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※変更する構成員及び協力企業が複数の場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※構成員及び協力企業を変更することにより、他の構成員及び協力企業の本事業における役割を変更する場合は、当該企業に関しても、本様式に準じて作成すること。

※設計企業及び工事監理企業については、一級建築士事務所の登録番号（複数の都道府県に登録している場合は、上記に記載する所在地での登録番号を記載すること。）を本事業における役割欄に記入すること。